



むこう

11/1

平成23年(2011年)

市議会だより

No.201

発行 向日市議会

編集 議会だより編集委員会

京都府向日市寺戸町中野20

電話 075(931)-1111 (代)

FAX 075(931)-4188 (直)

<http://www.city.muko.kyoto.jp/shigikai/shigikai.html>

gikai@city.muko.lg.jp



第3回
定例会

平成22年度歳入歳出決算など22議案を認定・可決
原子力発電からの撤退を求める意見書などを可決

もくじ	
9月議会の概要…	2
決算討論……………	3
一般質問……………	5
議決結果一覧………	12

消防署を見学する4年生

平成23年第3回定例会は、8月31日から9月27日まで28日間の会期で開かれました。

本会議初日には、平成22年度一般会計決算をはじめ、21議案が市長から提出され、人事案件2件を同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・討論のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、議員が市政に対す

る一般質問を行い、本会議最終日は、市長からの追加提出議案1件を含め、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。また、採決の結果、9会計決算を認定、その他の議案11件を原案どおり可決しました。また、議員提出の意見書案3件を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算 1億9509万円の増額

平成23年度一般会計補正予算は歳入歳出総額に1億9509万円を追加するもので予算総額は169億4418万円となりました。

歳出の主な内容

- ◎民間保育所建設事業補助 ……3750万円
- ◎下水道事業特別会計繰出金 ……6090万円
- ◎木造住宅耐震改修補助率の引上げ及び住宅耐震診断・改修事業費 ……990万円
- ◎救急医療情報キット配布事業の拡大、高齢者サービスガイドブックの経費など…898万円
- ◎公立保育所の備品整備経費など ……829万円
- ◎障害者自立支援法の改正に伴うサービス給付費 ……498万円

人事に同意

自治功労表彰

市議会として3期12年以上にわたり、市政の発展と地方自治の振興に寄与されました。

富田 均 氏
(物集女町御所海道)



中島 鉄太郎 氏
(鶏冠井町沢ノ西)



和田 広茂 氏
(森本町下森本)



教育委員会委員

教育委員会は、5人の委員で構成される合議制の機関で、教育に関する重要な事項を審議、決定しています。

雨宮 圭子 氏
(鶏冠井町大極殿)



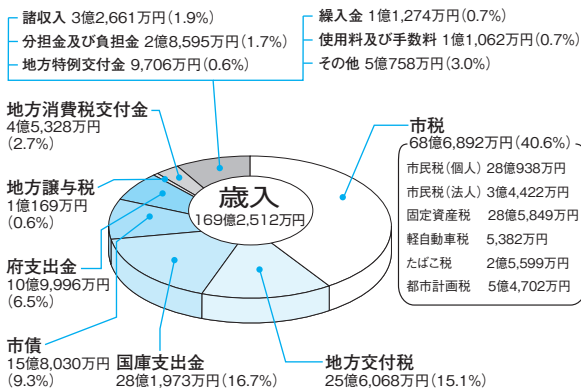
平成22年度

9 会計決算を認定

平成22年度一般会計歳入決算総額は、169億2,512万円（対前年度比5.2%増）、歳出決算の総額は165億1,213万円（対前年度比5.0%増）、歳入歳出差引総額4億1,299万円から翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は、3億7,969万円の黒字となりました。

採決に際し、2議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次のとおりです。

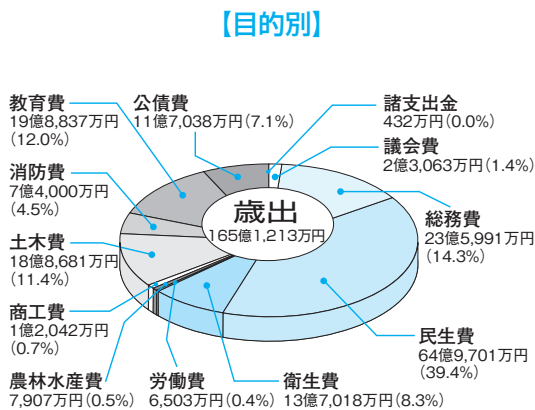
一般会計(歳入)



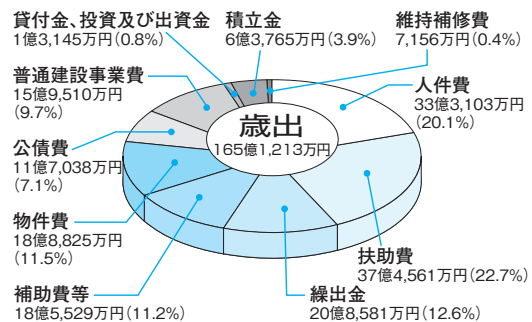
各会計別決算状況

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	169億2,512万円	165億1,213万円	4億1,299万円	
特別会計	国民健康保険事業	55億3,411万円	55億389万円	3,022万円
	老人保健医療	129万円	129万円	0円
	後期高齢者医療	5億2,171万円	5億95万円	2,076万円
	介護保険事業	30億1,702万円	29億4,108万円	7,594万円
	下水道事業	23億16万円	22億294万円	9,722万円
	大字寺戸財産区	1,226万円	1,219万円	7万円
	物集女財産区	153万円	140万円	13万円
水道事業会計	収益的収入・収益的支出(税抜)	13億2,224万円	12億5,395万円	6,829万円
	資本的収入・資本的支出(税抜)	1億3,013万円	4億906万円	△2億7,893万円

一般会計(歳出)



【性質別】



賛成

基本施策の成果について

新政クラブ 永井 照人議員

実質収支3億7969万円の黒字、財政調整基金の残高も16億円を越え、非常に良好な決算である。

主な事務事業について、市長の5つの基本施策に沿って述べる。

1点目『安心と安全のまちづくり』では、阪急西向日駅のバリアフリー化に対する補助事業や、木造住宅の耐震診断・耐震改修補助の実施。

2点目『健康と長寿のまちづくり』では、公共施設のバリアフリー化として、市役所別館にエレベータ設置、市民体育館にリフトカー設置、福祉会館地下駐車場の自動ドア化などを実施。

3点目『子育てと教育のまちづくり』では、子ども手当など各種手当の支給のほか、学校施設の耐震化、市民会館の舞台設備改修やトイレのバリアフリー化の実施。

4点目の『未来と活力のまちづくり』では、農業基盤整備や、幹線道路の整備のほか、市道の舗装改良など、都市基盤の整備を積極的に行われたこと。

5点目『信頼と改革のまちづくり』では、戸籍電算化による窓口サービスの充実に努められた。以上、主な事務事業について、特に評価できる点である。

反対

市民いじめの「行革」は許せない

日本共産党議員団 松山 幸次議員

「行財政改革プログラム」の内容は、全ての小中学生を対象とした修学旅行補助金の全廃をはじめ、福祉・教育など各種補助金の削減や廃止、下水道使用料や保育料の値上げ、市職員削減である。

大手ゼネコン系列主導で、31億円の「向日市阪急洛西口駅東土地区画整理組合」の事業に8億円の市費を投じ、事業が進められている。

向日市の水道料金は依然として高く、京都府知事に基本水量の見直しを求めるべきである。

石田川・北野台と続いている雨水工事のミスは、市長の監督責任が極めて重大である。

市立第3保育所の閉鎖計画を撤回し、向日市として児童福祉法に基づき、安心して預けられる「公的保育」を保障すべきである。

学校給食調理業務の民間委託推進、日の丸・君が代の押し付けをやめ、1クラス30人以下学級の実現。

不適切な同和補助金である山城人権ネットワーク推進協議会への支出をやめる。

京都地方税機構における強制的な取り立ては直ちにやめ、国保は徴収対象にすべきではないなど。以上が主な反対理由である。

賛成

健康と生命を守るまちづくりを

公明党議員団 長尾 美矢子議員

財源不足が予測された中、経常収支比率の改善、また、財政調整基金については、16億円を超え、次年度以降に財源を引き継ぐことができたと評価する。主な事業について、市政推進の5つの柱に沿って挙げる。

第1「安心と安全のまちづくり」では、災害時要配慮者避難支援システムの整備、石田川2号雨水幹線の整備などのほか国の緊急雇用創出事業交付金を活用しての地域安全隊業務や、消費生活相談の専用回線設置など。

第2「健康と長寿のまちづくり」では、乳がん検診・子宮頸がん検診の無料クーポンなど、がん検診の充実、市役所庁舎別館エレベータ設置事業など。

第3「子育てと教育のまちづくり」では、児童扶養手当の父子家庭への給付拡大、小・中学校施設の耐震化事業など。

第4「未来と活力のあるまちづくり」では、阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業の本格化など。

第5「信頼と改革のまちづくり」では、新たな行財政改革プログラム、第2次男女共同参画プランの策定など。そのほかの事業も含め、一定の評価に値すると判断し、賛成する。

反対

市民からの指摘・要望に応えよ

市民クラブ 杉谷 伸夫議員

議会や市民からの度重なる指摘・要望にもかかわらず、放置されていることが大きく、市民の期待を裏切る事態が繰り返されており、容認できないと考え、決算に同意することはできない。個別の事業については、賛成できるものがあるが、全体としては決算の認定に反対する。主な反対理由を述べる。

1. 前田地下道下の公共下水道工事のトラブルで発生した2億円の損失について、調査会社に損害賠償請求せず、全額を市民負担にしたことについて、なぜ請求を放棄したのか、市長がその説明責任を全く果たさないこと。

2. JR向日駅のバリアフリー化事業が遅々として進まないこと。そして市民に対する説明がほとんどなされていないこと。

3. 市内巡回バスを願う声を黙殺し、一方で阪急バスの路線一部廃止で、上植野町南部から市役所方面への足がなくなるなど、新たに交通難民を作り出してしまったこと。

4. 北部開発に巨額の費用が使われ、苦しい市民生活との間に大きなギャップがあることなど、大きな問題があり、決算に反対する。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公開されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第3回定例会での一般質問は、9月12日・13日・14日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会 検索 を入力してクリック



日本共産党議員団
丹野 直次 議員

原発からの撤退と自然エネルギーの転換について

環境省地球環境局は我が国の技術水準について、エネルギーとなり得る資源量を、20億キロワット以上で、現在の総発電量の10倍、また、54基ある全国の原発の40倍以上と試算されている。

原発依存から自然エネルギーへの転換は政治課題になってきた。

原発からの撤退問題で、市長は前議会の私の質問で、「原子力に頼らずに理想だ。他の代替エネルギーを確保することは事実上困難だ。云々」と答弁された。

改めて原発からの自然エネルギーへの展開について質問する。

市長 以前から申し上げているとおり、段階的にリスクの高い原発の依存度を下げ、将来的には原発だけに頼らない、再生可能エネルギーに基づいた社会を実現できることが理想であると考えている。

この度の東日本大震災における原発事故は、今後の国のエネルギー政策に大きな影響を与えることが予想され、自然エネルギーの利用を拡大し、今後とも電力を安定供給できるよう国において再生可能なエネルギー政策に国民的議論を尽くしたうえで、積極的に取り組んでいかれることを望む。

この度の東日本大震災における原発事故は、今後の国のエネルギー政策に大きな影響を与えることが予想され、自然エネルギーの利用を拡大し、今後とも電力を安定供給できるよう国において再生可能なエネルギー政策に国民的議論を尽くしたうえで、積極的に取り組んでいかれることを望む。



新政クラブ
西川 克巳 議員

一般競争入札制度について

本市が従前より行っている一般競争入札では、予定価格と最低制限価格を事前に公表するという制度をとっている。

予定価格の事前公表は良しとしても、固定制の最低制限価格を事前公表することで、最低入札業者が複数になるため、最後は抽選により、落札業者を決定するということになっている。

この入札制度について、本当にこの様なやり方で良いのか、大変疑問に感じている。今後、新たな制度での入札を検討されるべきであると考えますが、ご意見を伺う。

企画総務部長 最低制限価格は、工事等の請負契約において、その契約内容に適合した履行と品質を確保するため、あらかじめ一定の基準をもとに設けるものである。予定価格及び最低制限価格の事前公表は、落札価格の高止まり防止、談合防止の観点や、事前に探ろうとする不正行為の防止や漏洩防止などの点から実施してきた。しかし、現在では全国的に、事前公表から事後公表へと移行する傾向が見られる。今後、本市における入札の実情や他市の状況を見ながら、入札制度について新たに検討したい。

本市が従前より行っている一般競争入札では、予定価格と最低制限価格を事前に公表するという制度をとっている。予定価格の事前公表は良しとしても、固定制の最低制限価格を事前公表することで、最低入札業者が複数になるため、最後は抽選により、落札業者を決定するということになっている。この入札制度について、本当にこの様なやり方で良いのか、大変疑問に感じている。今後、新たな制度での入札を検討されるべきであると考えますが、ご意見を伺う。



公明党議員団
石原 修 議員

新たな都市宣言の制定について

都市宣言は、都市が目指す理想や目標、まちづくりへの決意・姿勢を内外に表明するもので、本市では現在、「世界平和」と「健康」の二つの都市宣言を制定している。

本市が保有する歴史資産や竹の径など価値ある資産を最大限に活かす事や環境を大事にして、まちの品格、活性化と合わせ、本市の発信性を一層高めていく為にも、「環境文化」を基調とする新たな都市宣言を、来年の市制施行40周年記念に合わせて制定し、加えることを提案するが見解を伺う。

市長 環境政策面では、

低炭素社会の実現や、新しい環境課題に的確に対応するため、新たな環境基本計画の策定を進めている。第5次総合計画では、特色ある文化施策の基本的方向を取りまとめた。節目の年には様々な事業を実施しているが、記念の年に、市としての意見、方針などを内外に表明することは大変意義のあることである。市政施行40周年を記念した取組については、今後、市民の皆様、議員の皆様のご意見も聞きしながら、これまでの市の歴史、文化を踏まえ市民の皆様とともに検討したい。



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

JR向日町駅の バリアフリーについて

①JR向日町駅のエレベーターは、いつできるのか市民は心配している。準備はどこまで進んでいるのか。完成までの日程はどうか。

②JRから向日市へどのような情報が提供され、説明されているか。また、向日市からJRに対して要望していることはあるか。

③「バリアフリー優先」へ市の方針変更から1年8カ月経つが、あれから市民には何も伝わってこない。議会採択された請願では「市民参加のもとに駅舎改築計画の十分な検討を求める」となっているが、今後どうするつもりか。

市長 昨年度から、

R西日本とはバリアフリー化の推進に向け協議を重ね、現在、JR西日本におかれては、跨線橋を軸としたバリアフリー化の検討を進められている。

JRとの協議では、本市が策定した「向日市バリアフリー基本構想」に基づき、計画されるよう要請しており、多機能トイレや二段式手すりの新設なども検討されている。

市民への説明は、今後バリアフリー化の内容やスケジュールが具体的に変わった段階に、広報紙やホームページを活用し、お知らせしたい。



中村 栄仁 議員

向日市における 休日保育の実施について

以前より、向日市内の保育所において日曜・祝日も対応することのできる休日保育を実施すべきであると主張している。

今夏の電力需給対策という新しい観点から、企業が保育施策の充実を求めた社会的ニーズに加え、平日も週末も関係なく仕事をする職種が近年増えている。

これまで休日保育実施については、向日市次世代育成支援対策後期行動計画の中にも明記されている。先の市長選挙でも、休日保育実施について市長公約に掲げられていた。改めて市のご所見を伺う。

市長 休日保育の実施

について、「第5次総合計画」に基づき作成した「むこう元気っ子プラン後期計画」に定めているとおり、新設保育所開園において、平成25年度から実施する予定である。





日本共産党議員団
常盤 ゆかり 議員

市長公約の小中学校エアコン設置はいつ実現されるのか

昨年の猛暑の中、9月議会でも「エアコン設置を求める請願」が可決をされた。児童・生徒の健康を守り、快適な学習環境を整えることは議会の意志であり、行政の責任である。今年4月に行われた市長選挙において「全小中学校にエアコンを整備し、快適な学習環境をつくります」と市民に対して市長は公約をされた。今年6月議会では実施設計予算が付き、子どもや保護者からは期待の声が寄せられている。小中学校へのエアコンはいつ設置されるのか。

教育長 エアコン設置については、「向日市立学校施設空調機器整備基本調査業務」を行い、また、6月に補正した「基本設計及び実施計画」については、8月末に業者が決定し、来年2月頃に業務が完了する予定である。本年5月に完了した「空調機器整備基本調査」において、各校の現状調査を実施し、想定する空気調和方式の比較検討を行い、実施設計を行う予定である。今後は、事業規模を詳細に把握し、財政状況や、国の補助金などの状況も踏まえ早期設置に向けて進めたい。



新政クラブ
天野 俊宏 議員

地域力による安心・安全のまちづくりについて

災害対策は、ハード面の整備が必要だが、被害の軽減、減災という観点からは、最も効果のある一つとして、地域の絆や自治会組織の『力(ちから)』がある。大災害の発生時、地域力の高い地域などは比較的被害が小さいと言われ、防犯面から見ても、地域力が重要である。本市において地域力に関して、どのような取組をしているか、また、昨今の災害等を踏まえ、もう一段踏み込んだ地域力向上のための施策が必要と考えるが、ご所見を伺う。

市長 自治組織は防犯や防災、地域住民の親睦など、地域コミュニティの活性化や福祉の向上に市と協働して積極的に取り組んでおられる。このため、区や連合自治会に対し、自治振興補助金を、各自治会に対し、がんばる地域応援事業補助金を交付するなど様々な支援を行い、自主防災訓練を行う場合には、資材や場所等を提供するなどの支援を行っている。今後は、誰もが積極的に地域社会に参画するとともに、地域の中でお互い支え合い、助け合える地域コミュニティを実現できるように努めたい。



公明党議員団
富安 輝雄 議員

マンホールトイレの導入について

全国の自治体でマンホールトイレの設置が進んでいる。敷地内下水道管を布設し、マンホールの蓋を一定間隔で設置しておき、災害時にはその上に TENT と簡易トイレを組み立てて、使用後は直接下水道に流す仕組みである。大規模災害による避難所生活で大きな問題となるのがトイレの衛生面での問題である。その観点から、本市でも災害時の緊急避難場所となる小中学校などの敷地内にマンホールトイレの設置を計画的に進めることを提案し、見解を伺う。

副市長 本市の地域防犯計画において、避難所では小中学校のトイレを使用するほか、仮設トイレを設置することとしている。議員提案のマンホールトイレは、災害発生時における公衆衛生の観点から、し尿処理の必要もなく、有効なものである。このため、避難所の防災機能の向上に大変重要であること認識しており、公園において設置を検討している。今後は避難所としての小中学校の施設整備についても、本市全体の防災計画の中で検討していきたい。



市民クラブ
飛鳥井 佳子 議員

原子力防災に全力をあげることに ついて

①若狭の原発周辺にも10本の活断層があり、向日市でも地域防災計画に原子力防災への対策が必要だが今後どのように改善するのか。
②食品・肉・野菜・魚等の放射能の安全性に不安が高まっており、学校給食について正しい数値の公開をしてほしいかどうか。
③私は15年前、太陽光発電の設置を要請し、「必要であり充分検討する。」との答弁だったので公共施設の耐震工事を機に実現してはどうか。
④名神高速を通る核燃料輸送の事故から市民をどう守るのか。
⑤原発の恐ろしさを伝える講演会をしてはどうか。

市長 ①地域防災計画の改訂に向けた取組を進めたい。**教育部長** ②産地の表記を含め、安全確認した上で納品頂いているが、学校給食会に放射性物質の測定及び公表についても要望している。
③今回、向陽小学校北校舎屋上に太陽光パネルを設置する予定である。既存校舎は耐震事業を優先しているため、建て替えの際などに検討したい。
市民生活部長 ④万が一、事故が発生した場合、原子炉等規制法に基づき、国や府等と連携し、市民を守るための対策を講じたい。
⑤現在、原発に関する講演会は予定していない。



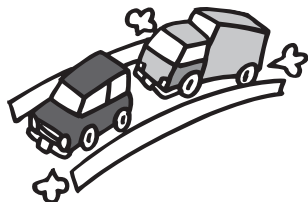
太田 秀明 議員

私道整備の拡充について

本市には25キロメートルの私道があり、全市道の約2割を占める。これらの私道の内、公共性の高い道路については、市道と同様の市負担による維持管理補修をすべきではないか。

建設産業部長 本市が把握している私道は、建築基準法で規定する、位置指定道路であり、これらの道路は側溝や舗装の道路施設の老朽化が進み、改修の必要性が年々高まってくると思定している。

今後、私道についても市道と同様に、安心して安全に通行できるように、施策を講じる必要がある。私道改修の補助制度の充実を目指し、対象事業の拡大や、補助率の引き上げなどの制度改正に取り組んでいる。なお、危険性があり、緊急を要するものについては、私道整備工事費により、応急処置を講じている。



日本共産党議員団
和田 広茂 議員

第3保育所は廃園せず、充実を

森本町石田のJ.T社宅跡地に、和歌山の(福)檸檬会が新保育所を建て、運営するという。市はこれに連動して第3保育所を廃園すると言いだしている。しかし、当の保育所保護者会も、また、保育現場を預かる職員組合等とも合意もしていない。市議会さえ第3保育所廃園の審議をしていない。にもかかわらず、一方的なやり方に出さず、怒りや不安の声が出されている。保育所に対する市の公的責任を放棄すべきでない。第3保育所は廃園せず充実を図るべきであり、市の見解を問う。

市長 「向日市公立保育所のあり方検討委員会」から、保育の質を維持・向上出来ることを条件とし、一部民営化も選択肢の一つであると報告を受けた。第3保育所については、新保育所建設に一定の目途が立ち、現在通園されている園児の受入れが可能であることや、敷地面積や道路環境など様々な問題を総合的に考慮した結果、建て替えは困難であると判断し、新保育所の開園と同時に閉園する。今後は、地元説明会をはじめ保護者の方々との話し合いを重ねたい。



新政クラブ
小野 哲 議員

災害に強いまちづくり、 特に幹線道路整備について

災害への備えとして、地域防災計画に示されているように、防災のまちづくりを進めるうえで、幅員のある道路や上下水道施設の耐震化等のインフラ整備は極めて重要な施策である。本市では幹線道路の整備が地域防災計画の基準に達していない。緊急避難路あるいは緊急物資の搬入ルートとして用いられる幹線道路の整備、中でも緊急一次ルートとして府によって指定された府道西京高槻線、(通称)物集女街道の整備の現状は、もはや看過できない状況である。今後の取組について伺う。

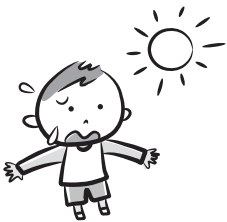
市長 都市計画道路の整備率は、約28%と低く、まちづくりにおける最大の課題となっている。このため、都市基盤の整備に全力を挙げ取り組んでおり、都市計画道路は、実現可能な設計図に見直し、早期の事業着手を目指したい。

建設産業部長 物集女街道の見直しについて、現在、京都府では、まず、今の安全対策を確保するため、特に狭隘な路線区間の整備を考慮しており、都市計画道路としての整備と、当面の対策の両面から、我々も京都府と協議し、市民の安心安全を確保するよう、努力したい。



公明党議員団
長尾 美矢子 議員

猛暑対策について



毎年猛暑による健康被害が深刻化している。本市の熱中症対策を強化し「熱中症弱者」への対応、猛暑による健康被害の減少にむけてお尋ねする。

市長 熱中症予防に対するクールシエルターについては、公共施設等を活用して暑さから市民を守る取組について研究したい。冷却用ネットワークスカーフ等の配布については、予防の一環として利用効果や活動実態等の調査研究をしたい。予防方法の周知については、インターネット等による啓発活動を実施した。今後、国、府と連携してきめ細かい取組に努めたい。

教育長 熱中症対策として一部の学校にミストシャワーの設置や、グリーンカーテン、竹による屋上断熱の実施を行っている。



磯野 勝 議員

市民ニーズにあったゴミ収集を することについて



多様化した市民生活とニーズに合わせるべく、以下、検討されたいがいかがか。

資源物ゴミ収集日を現行の月2回から4回へ増やすこと。ゴミを出す時間帯である現行の朝7時から9時までを少し緩和すること。粗大ゴミ処理手数料の発行について、京都市・長岡京市をはじめ多くの自治体が既に実施されているコンビニでの発行の可能性について伺う。

副市長 道路の通行事情や周辺住民の方々にかける負担の軽減などを重視し、現時点では、現状の分別回数、収集の時間を維持していきたいと考えている。しかし、排出しやすい環境を、より整えていくため、すべてのステーションの安全性や排出状況について総点検し、よりよい分別ステーション作りを取り組んでいきたい。

粗大ごみ処理手数料のコンビニでの取り扱いは、休日・深夜を問わず、購入が可能になり、利便性が高まることから、今後、検討する。



日本共産党議員団

山田 千枝子 議員

JRは「向日町駅のバリアフリー」を国に要望されたのか

「阪急東向日駅や西向日駅のバリアフリー化が来ているのに、JR向日町駅はいつまで待たせるの」との声は日増しに強い。八月に、「向日町駅橋上化を考える会」とJR近畿統括本部に向き、一刻も早くと市民の声を届けてきた。①JRとの協議はどれくらいしたのか。どのような施工方法にする予定なのか。②JRは今年度国に向日町駅のバリアフリー化を要望したのか。来年度の国への予算要望のタイムリミットに間に合うのか。③市民に対して進捗状況などの説明会を早急に行って頂きたいかがかかろう。

市長 JR西日本とは、バリアフリー化の推進に向け、協議を重ねており、JRは、跨線橋を軸としたバリアフリー化の検討を進められている。協議において『市バリアフリー基本構想』に基づく計画を要請しており、多機能トイレや地下通路階段の二段手すりの新設を検討いただいている。国へは、年度内の予算要望に向け、現在国交省と協議の段階に入っていると聞いています。

市民への説明は、バリアフリーの内容やスケジュールが具体的に立った段階で、広報紙やホームページでお知らせする。



新政クラブ

永井 照人 議員

向日町競輪場の存廃問題について

向日町競輪場の存廃問題については、設置者である京都府が責任を持って判断すべきと思うが、これまで幾ばくかの財政支援があった中で向日市民に対する迷惑や、地域経済に及ぼした影響を市長はどのように思うか。また、廃止となった場合、地元住民の意見が反映された、地元の支持が得られる跡地プランを期待するが、京都府に対して市長はどのような働きかけをするのか質問する。

市長 入場者の周辺商店街での購入や飲食、競輪場内での朝市・福祉施設通園者による物品販売への協力、「激辛商店街杯」などの冠レースの創設など、地元の経済活動に一定の効果があった。また多くの地元雇用にも貢献されてきたと考える。府への働きかけは、廃止決定の上で初めて対策を具体化できることもあるが、雇用問題や跡地利用策の対処に十分な配慮を求めたい。その際には、京都府に議員ご提案の「(仮称)競輪場跡地利用対策委員会」の設置や地元委員の参加を強く働きかけていきたい。



日本共産党議員団

松山 幸次 議員

「市内巡回バス」の実現について

市民は、阪急バスの3月26日のダイヤ改正で、上植野町から市役所へ行くバスがなくなるなど、たいへん困っている。

市長 高齢者や障がい者の方の移動の利便性をどのようにしていくか、といった生活交通に係る政策課題に取り組みなければならぬ。誰もが安全で安心して利用できる、環境への負荷が少ない地域公共交通の実現に向け、向日市地域公共交通検討委員会を設置した。委員会では住民意向調査が予定され、こうした機会に市民の皆様からのご意見を頂きたい。

高齢者福祉の観点から「移動手段の確保」は向日市の責任である。市民が強く望んでいる「巡回バスの実現」について、改めて、市長の見解を伺う。

また、今後は委員会

の報告書をもとに、市民にとって交通便利性をさらに向上させる上で、最もふさわしい交通支援策を講じたい。



新政クラブ
新矢 宗弘 議員

JR東海道線の東側、 東部地域の開発計画について

JR向日町駅前の周辺整備工事は進んでいますが、東部地域の「牛ヶ瀬勝龍寺線」は、途中で中断されたままとなっている。

また、東部地域からの交通網へのアクセス拠点となっているJR向日町駅の整備については、バリアフリー化に方針変更されている。重点整備エリアの整備に伴い、JR西口駅前の交通量が増えることが予測される。それを緩和するためにも駅周辺の基盤整備を推進するにあたり、駅東口開設に伴う橋上化計画を含め、再検討される考えはあるのか伺う。

市長 昨年度からJR

西日本と協議を重ねており、現在JR西日本では、跨線橋を軸としたバリアフリー化の検討を進められている。今後は、駅舎のバリアフリー化を先行させ、一定の目的が立った段階で、市民の皆様や市議会のご意見を踏まえ「JR東部地域まちづくり構想」の策定とともに、JR向日町駅東口開設について取り組んでまいりたい。

建設産業部長 牛ヶ瀬

勝龍寺線の整備計画については、今後北側の整備を進め、優先順位をつけながら東部地域のまちづくりについて協議を進めたい。



日本共産党議員団
北林 重男 議員

永田通りの歩道改修について

寺戸町地内の永田通りの歩道は、車いすの

運行に支障をきたす、危険さわるまる構造になっており、健常者でも「歩きにくい、危ないから車道を歩いている」という方が多い。

市は生活道路のバリアフリー化を進めているが、なぜ、危険な永田通りの歩道改修をされないのか。現状で安全で快適な歩道だと認識されているのか。

生活道路のバリアフリー化工事の一環として、永田通りの歩道の形状と構造等を車いすも安心して運行でき、誰もが安全で快適な歩行ができるための改修計画等について伺う。

建設産業部長 (通称)

永田通りの歩道については、交通バリアフリー法に基づき、施工可能な区間において、歩道のバリアフリー化を講じてきた。限られた道路幅であるため、「道路の移動等円滑化整備ガイドライン」で規定された歩道幅が確保できていないことや、道路と沿道住宅の敷地に高低差があるなど課題が残っていると認識している。

今後の歩道改修計画

については、財政状況等を十分に踏まえ、また、宅地の所有者のご協力を得て、歩道のフラット化の改善に取り組みたい。

意見書

本会議で議員から提出された意見書案3件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

原案可決

- 原子力発電からの撤退を求める意見書
- 学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
- 電力多消費型経済からの転換を求める意見書

11月29日(火) 本会議 (提出議案等の説明)

12月 8日(木) 本会議 (一般質問)

9日(金) 本会議 (一般質問)

12日(月) 本会議 (予備日)

13日(火) 厚生文教常任委員会

14日(水) 建設環境常任委員会

15日(木) 総務常任委員会

20日(火) 本会議 (最終日)

12月
定例会の
予定

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。お気軽にお越し下さい。

お問い合わせは議会事務局まで。

議会事務局 931-1111 (内線318)

平成23年第3回定例会

議決結果一覧

Table with 2 columns: 件名 (Item Name) and 議決結果 (Decision Result). Items include personnel appointments, ordinance amendments, and budget approvals.

Table with 2 columns: 件名 (Item Name) and 議決結果 (Decision Result). Items include budget approvals for various fiscal years and departments.



ぜひお願ひいたします。

9月から「議会だより」の編集を議会だより編集委員会で行っており、9月からの様式変更に伴い、より分かりやすく、見やすい紙面づくりを心がけていきたいと思っておりますので、どうぞ

編集後記

- 委員長 常盤ゆかり
副委員長 長尾美生子
委員 新矢 宗弘
委員 杉谷 伸夫
委員 中村 栄仁

議会だより編集委員会

(写真左から)

請願の処理経過及び結果について(報告)

6月議会で採択された請願について、9月21日に市長から次のとおり報告がありました。

請願第1号

北野台雨水貯留槽漏水事故による被害状況の早期解消と改修による貯留槽の安全対策を求める請願

【処理経過及び結果】

1 請願者の3名の方からは、雨水貯留槽からの漏水事故により、住宅周辺の地中において、「地下水が通り易い状態になったことが原因で地下式ボックスガレージ周辺地盤の地下水が増え、以前と比べてガレージ内側の壁面が一時的に濡れる現象が顕著になった」との申出がされております。

このため、平成23年6月22日(水)、24日(金)及び7月5日(火)にガレージ内部の状況を調査したところ、湿度の高い空気がガレージのコンクリート壁面で冷やされ、水滴となる「結露」であると判断しております。

このようなガレージ構造による「結露」と雨水貯留槽の漏水との因果関係を特定するための調査を実施することは現実的ではありません。したがって、被害住戸にお住まいの皆様には、今後できる限り誠意ある対応を行ってまいります。

また、「安心・安全に暮らせる生活環境を創り出す」ための対策として、雨水貯留槽の改修工事を既に発注しており、この工事の中で公園の地中に地下水を集めるための有孔管を設置し、浸透した地下水を速やかに外部の側溝に排除するよう実施してまいります。

2 雨水貯留槽の設計については、強度面、止水性で最も優れた鉄筋コンクリート造の貯留施設にするため、専門の建設コンサルタントに構造計算等の設計を依頼し、土木学会等で定められた設計基準や規格に基づき検討し、地震時における耐震設計を行う等、安全性を確保しています。さらに、工事については、同種工事の施工実績を有する条件を付した一般競争入札を実施し、信頼度の高い施工業者と契約を行いました。

議会のつぎ

Calendar table showing dates from 30th to 7th with corresponding council activities such as committee meetings and council sessions.